

アメリカに学ぶ社会人教育



清成忠男

法政大学学事顧問(法政大学元理事長・総長)

わが国の大学においては、学生総数に占める社会人学生の比率は、異常に低い。教育需要が存在しているにもかかわらず、大学が対応していないのである。この小稿では、この点の問題を掘り下げる。

1 最近の提言

教育再生実行会議の第3次提言「これからの大学教育の在り方について」(2013年5月28日)においては、次のような指摘が見られる。

「大学等における社会人の学び直し機能を強化する。

知識基盤社会にあっては、社会人になってからも学習への意欲を持ち続けることが重要です。また、学びによって多様な能力を伸ばし人生を豊かにするとともに、成長を支える高度な人材育成が可能になります。『大学=18歳入学』という日本型モデルを打破し、大学・専門学校等において社会人が新たな能力を獲得するための学び直し機能を質・量ともに強化することが必要です。」

具体的には、

- 大学等は職業上必要とされるより高度な知識等の習得や、新たな成長産業に対応したキャリア転換に必要な知識等の習得など、産業界や地方公共団体のニーズに対応した高度な人材や中核的な人材の養成のためのオーダーメイド型の教育プログラムを開発・実施する。

- 大学等は、産業界や社会人の学び直しニーズにマッチするよう、社会人教員の活用などによる先駆的な授業科目の開発、産業界との協働による実践的な職業教育プログラムの開発などの取組を進める。

- 社会人が学びやすい環境を整備するため、大学等は短期プログラムの設定や通信による教育の充実、ICT等の活用を進める。

国は、以上のような大学等の対応を支援する。そして、社会人受講者の数の5年間で倍増(12万人→24万人)を目指す。

こうした指摘は、かなりの妥当性を有している。現に、一部の大学や大学院は、こうした指摘を先取りした展開を進めている。

2 わが国の現状

わが国の大学の学生総数に占める社会人学生の比率は、国際的に見ても、異常なほど低い。

読売新聞「大学の實力——教育力向上の取り組み」調査(読売新聞2013年7月8～9日に掲載)によると、今年4月の4年制大学の入学者のうち、社会人は1%にも満たない。しかも、その低さは設置形態に関係ない。

この調査では、回答した私立大学489校(回収率84.8%)のうち採用定員割れ校の比率は42.1%に達している。未

回答大学のほとんどは定員割れ校と思われるから、全体ではほぼ半数が定員割れ大学と見てよい。とにかく定員充足率が低下しているにもかかわらず、社会人は入学していないというのが現実である。

要するに、大学側が社会人の学習に対応する教育力を有していないのである。それどころか、社会人の学習意欲に気がついていない大学が多いのではないか。読売新聞では本年4月に大学教育に関する全国世論調査(回答数1,030人、回収率59%)を行っている。世論調査で「今の大学の教育は社会の期待に据えていると思うか」という問いに対し、「あまり据えていない」と「全く据えていない」の合計が56%に達している。これに対して、前述の大学調査では、学長の99%が「十分に据えている」か「ある程度据えている」と回答している。大学と市民の間には、少なからぬ認知ギャップが存在しているといえよう。

ただ、社会人学生の比率が高い大学も登場している。その比率は、国立大学では、福島大学4.2%、滋賀大学3.9%、長崎大学3.8%。公立大学では、高崎経済大学9.3%、神戸市外国語大学4.4%。私立大学では、新潟国際情報大学13.4%、神戸山手大学7.7%、豊田工業大学6.9%、関西看護医療大学6.0%。これらの大学のなかでは、地域貢献を重視する高崎経済大学が目立っている。

また、社会人対象の大学で突出しているのがビジネス・ブレイクスルー大学(大前研一学長)である。同大学においては、専門職大学院が2005年4月開学、経営学部が2010年4月に開学している。いずれもオンラインでの教育である。大学院での成功体験に基づいて、学部を開設したものである。学部も社会人対象である。ビジネスについての社会人の学習意欲を察知し、独自の学部を設置したものである。現在の在籍学生数は、大学院が446人、学部生が866人である。学生の平均年齢は大学院で30歳代後半、学部で30歳前後である。経営学部は、グローバル経営学科とITソリューション学

科の2学科体制である。教育対象は、前者は経営を基礎から体系的に学びグローバルに活躍したい者、後者は経営とITを基礎から学びIT業界での活躍を目指す者である。いずれも経営とITの基礎知識、問題解決、英語力を身につけることを重視している。学部生であっても、大学卒業者が約3割含まれており、学び直しに対応している。それだけに、カリキュラムや教員に独自の体制整備が認められる。

なお、一般的には、社会人学生は、学部よりは大学院が多い。2012年度の入学者を見ると、一般の修士課程で社会人が7,488人、全体の10.0%。博士課程で5,804人、37.3%、専門職学位課程で3,189人、42.2%という状況である。これらの社会人学生数は、必ずしも増加傾向にはない。とりわけ専門職大学院のビジネススクールは総じて学生確保に苦勞しているのが現状である。

今後、教育再生実行会議の提言が指摘するように、知識基盤社会の到来という状況下で社会人の「学び直し」への意欲はますます強まるものと思われる。ただ、同提言の方向を先取りした存在が、ビジネス・ブレイクスルー大学である。同大学がロール・モデルとして、多くの大学が時代適応的な社会人教育に積極化することが望まれる。

3 アメリカの状況

社会人教育において、わが国と対照的な位置にあるのがアメリカである。ここでは、簡単にアメリカの状況をフォローしておこう。

アメリカにおいては、学生数は1970年代の後半には減少・横ばいに推移する。当時とられた戦略は、社会人と留学生を教育対象として取り込むことであった。

表1 アメリカ・大学生の年齢別構成の推移(千人)

年	24歳以下	25～34歳	35歳以上	総数
1970	6,196 (72.2)	1,618 (18.9)	767 (8.9)	8,581 (100)
1980	7,451 (61.6)	3,070 (25.4)	1,577 (13.0)	12,097 (100)
1990	7,725 (55.9)	3,467 (25.1)	2,627 (19.0)	13,819 (100)
2000	8,994 (58.7)	3,377 (22.1)	2,940 (19.2)	15,311 (100)
2010	12,056 (57.4)	5,019 (23.9)	3,941 (18.8)	21,016 (100)

資料: NCES 資料 (注) () 内は構成比

そこで、学生数の年齢別構成の推移を見ると、表1の通りである。1970年には、24歳以下層が全体の72.2%を占めている。その比率は、2010年には57.4%に低下している。逆に、社会人と思われる25歳以上の層が1970年の27.8%から2010年には42.6%へと上昇している。25歳以上の層の伸びが大きいのである。

さらに、詳細に見ると、25歳以上の層は、男子学生よりも女子学生の伸びが大きく、また、パートタイム学生よりもフルタイム学生の伸びが大きい。フルタイムの女子学生の伸びが最も大きく、1970年から2010年の間に25歳以上の女子フルタイムの伸び率は25歳以上層全体の3.55倍に達している。まさに、女性の社会進出に対応しているといえよう。

なお、2020年の予測を見ると、2010年に対して全体では14.5%増、25歳以上層は19.5%増、うち女性は20.2%増、うちフルタイムは23.9%増となっている。やはり25歳以上層の女性フルタイムの伸びが最も大きいのである。これまでのトレンドと同様である。いずれにしても、女子学生の比率は全体では1990年代以降男子学生を上回っており、女子学生の伸びは依然として大きい。

学位と所得が高い相関関係にあるアメリカにおいては、職業的スキルの上昇とともに社会人の学習意欲が強まるのは当然であり、男女ともに社会人学生が増加するのである。

4 アメリカ社会人教育の実情

統計の数値からは、社会人教育の実情はとらえられない。

現実の社会人教育のあり方は、きわめて多様である。一般に、社会人教育は、成人教育、生涯教育、継続教育などとオーバーラップしている。こうした教育の目的は、もともとは多様であった。だが、最近では、専門的な職業教育がしだいに重視されるようになってきている。知識基盤社会におけるビジネス・スキルや専門知識の高度化に対応したものと見える。ビジネス、法務、医療、看護などの在来型分野の他に、国際関係、ヘルス情報管理、経営とICTなどの新しい分野が目玉を引く。教育方法も従来のようなオ

ン・キャンパスだけでなく、最近ではオンライン教育の活用が増えている。

教育主体は、もちろん大学が多い。継続教育学部や専門大学院で集中的に対応している。学位を出す場合が多いが、実務能力の習得が目的で学位を伴わないケースも少なくない。後者は、ノン・ディグリー・キャリアトレーニングという形である。資格の付与を伴うこともある。また、短期の教育プログラムも多様に用意されている。なお、大学は教育の質を保証するために、評価機関によるアクレディテーションを受ける。のみならず、公的な奨学金を確保するために、連邦の評価を受ける。

いずれにしても、継続教育学部や専門大学院を設置している大学はかなり多い。社会人教育を的確に促進するために、数多くの大学を会員とする協会も複数存在している。協会は、会員大学の戦略を支援するために、コンサルティングや情報提供を行っている。知識基盤社会の到来、グローバル化の進展、持続可能な発展などのパラダイム・シフトともいえる動きに社会人も的確に対応しなければならない。現代的な社会人教育を推進するためには、大学もまた明確な戦略のもとに教育を展開しなければならない。自立と革新のために、外部の知恵を活用することが有効である。また、高度の社会人教育を実行するためには、教育力を有する教員を数多く確保しなければならない。ただ、それには一定の時間を要する。加速化するためには、学科の資源を活用する必要がある。産学連携も不可欠になる。アメリカにおいても、こうした議論が展開されている。

次に、具体的な事例を通じて、アメリカにおける社会人教育の一端を紹介しておこう。

5 事例：ニューヨーク大学

ここでは、先端的な事例としてニューヨーク大学を取り上げる。

ニューヨーク大学は、1831年設立の全米でも最大級の私立大学である。マンハッタンのダウンタウン、ビジネス街の一角に立地し、学生や実務家教員の確保のうえで最適の位置にある。同大学の概要は、表2の通りである。大規模

表2 ニューヨーク大学の概要(2012年)

学部、大学院、研究所数	14
教員数(フルタイム)	2,579人
学生総数	50,917人
学部生	19,401
大学院生	18,990
ノン・クレディット	12,526
ランク	QS43位、タイムズ41位
年間収入	2,527百万ドル
基本財産	2,825百万ドル

(注) 年間収入は2013年度予算

表3 ニューヨーク大学継続教育の体制

継続教育・専門職教育スクール
ビジネススクール
文化、教育、人材開発スクール
看護カレッジ
歯科カレッジ
ポリテクニク研究所
アート・アジア・スクール

な総合大学であり、世界ランキングも東大に次ぐ上位にある。年間収入は25億ドル強(約2,500億円)であるが、連邦政府からの研究開発助成は必ずしも多くない。したがって、MITのような強力な研究型大学というわけではない。学生数では、ノン・クレディットの学生が意外と多い。

さて、ニューヨーク大学は、継続教育をかなり重視している。ニューヨークは、国際的なビジネス拠点である。専門的な職業教育のニーズは強い。それも高度であり、かつ、多様化している。もちろん、リベラル・アーツを軽視しているわけではない。ただ、どうしても専門的な職業教育がコアになる。

大学全体の継続教育の体制は、表3の通りである。かなり多様であるが、どちらかという実務教育に傾斜している。

中心は、継続教育・専門職教育スクール(school of continuing and professional studies, SCPS)である。内容は、アートからビジネスまできわめて豊富である。

主なコースを列挙すると、次の通りである。金融・法律・

税制、グローバル・アフェアーズ、グラフィック・コミュニケーション、リーダーシップと人的資源管理、経営とIT、マーケティングとPR、フィランソロピーとファンドレイジング、ヘルス情報管理、キャリア・教育・生涯設計、応用政治学、ホスピタリティ・観光・スポーツのマネジメント、ヒューマニティー・アーツ、外国語通訳、先端的デジタル応用技術。

きわめて多様であり、学位(修士を含む)や資格の対象になるものとならないものがある。講師は各分野の専門家を確保している。学生も多様であり、開講時間も、早朝や夜間など弾力的である。授業料も講座によって異なる。

ニューヨークにはさまざまな都市機能が備わっており、SCPSでは「街こそがクラスルーム」と主張している。

SCPSは先端的な事例であり、必ずしも普遍的な存在ではない。だが、大学が立地を活かして社会人教育に取り組む姿勢には学ぶべきものがある。

6 わが国大学の対応

今後、わが国においては、少子高齢化が急速に進む。たしかに若者は減少するが、中年層はかなり厚い。しかも、わが国は「人口減少社会」という「未知の社会」に突入する。解決しなければならない問題は山積するし、他方で知識レベルは上昇している。今や社会人の「学び直し」が不可欠な時代が到来している。

ただ、大学の立地は多様である。求められる教育の内容も一律ではない。だが、どの地域においても、「学び直し」のニーズは存在し、拡大する。

問題は、大学がどう対応するかである。大学はまず戦略を明確化すべきである。立地を活かし社会人教育を展開することになるだろうが、オンライン教育もありうる。

要は、適格な教員をどう確保するかである。さしあたりは、従来の得意分野で勝負するしかない。それでも、長期的には戦略目標に沿って独自の領域を確立すべきであろう。

とにかく、まず第一歩を踏み出すことが重要である。時間がかかっても、有望な分野であるから育て上げることが重要である。